

事務事業評価表 平成25年度

政策 明日につながる産業の振興  
 施策 就業環境の整備  
 基本事業 福利厚生 の 充実

事業名 **勤労者福祉共済制度助成事業**

[0094]

部名	経済部	事業開始年度	平成7年度	実施計画事業認定	対象
課名	商工労働課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 江別市勤労者共済会
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 市内の中小企業等の従事者の福祉向上を図る。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 江別市勤労者共済会の管理運営費の一部として補助金を交付する。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	勤労者共済会加入者数	人	630	877	876	877
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,012	2,029	2,034	2,074
活動指標2						
成果指標1	各種共済給付金給付額	千円	3,015	1,828	2,871	2,700
成果指標2	各種福利厚生事業費	千円	1,363	1,478	1,839	1,730
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	2,012	2,029	2,034	2,074
正職員人件費 (B)		千円	403	401	401	403
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>2,415</b>	<b>2,430</b>	<b>2,435</b>	<b>2,477</b>

費用内訳	
24年度	負担金 補助及び交付金 2,034千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	市内中小企業への福利厚生事業支援による生活基盤の改善	事業を取り巻く環境変化	景気低迷の長期化による企業業績の悪化などから退会する事業所もあり 加入事業所数が伸び悩んでいる。
--------	----------------------------	-------------	--

## 24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は？

景気低迷の長期化による企業業績の悪化は、従業員に対する福利厚生事業の縮減や労働環境の悪化に繋がっている。勤労者共済会が行う共済及び厚生事業は、中小企業の労働環境づくりの支援となっている。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は？

共済会が行う共済及び福利厚生事業などは、上位の基本事業に貢献するものである。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は？

業績の悪化や廃業により退会する事業所もあるが、新規加入の事業所も増えており一定の成果を得ている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は？

他団体が運営する共済制度との統合により、市内事業所の共済制度の一元化の可能性はある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
 ない

理由・  
 根拠は？

平成17年度に補助の見直しを行い、役員会等報酬の補助を廃止した。